

令和7年度

門真市公営企業会計予算書

水道事業会計	1
公共下水道事業会計	55

門真市

水 道 事 業 会 計

議案第30号

令和7年度門真市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	64,400 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	12,570,724 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	34,440 m ³
(4) 主要な建設改良事業	2,816,165 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水 道 事 業 収 益	2,549,249 千円
第1項 営 業 収 益	2,305,024 千円
第2項 営 業 外 収 益	244,225 千円
支 出	
第1款 水 道 事 業 費 用	2,481,420 千円
第1項 営 業 費 用	2,374,143 千円
第2項 営 業 外 費 用	101,777 千円
第3項 予 備 費	5,500 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額1,063,377千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,239千円、過年度分損益勘定留保資金366,555千円、当年度分損益勘定留保資金88,583千円、建設改良積立金540,000千円及び減債積立金50,000千円で補てんするものとする。)。

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	2,169,948 千円
第1項 企 業 債	2,015,900 千円
第2項 工 事 負 担 金	152,748 千円
第3項 国 庫 補 助 金	1,300 千円

支 出	
第1款 資 本 的 支 出	3,233,325 千円
第1項 建 設 改 良 費	2,931,898 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	201,427 千円
第3項 投 資	100,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
コンビニ収納代行サービス(2)	令和8年度～令和12年度	千円 308
機密文書廃棄業務(3)	令和7年度～令和8年度	69
浄配水場施設運転管理業務(2)	令和7年度～令和12年度	582,145

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	資金区分	償還の方法
第6次水道施設等整備事業	千円 2,015,900	証書借入 又は 証券発行	% 8.0 以内	政府 地方公共団体金融機構 銀行 その他	40年以内(うち据置5年以内) 半年賦元利均等又は元金均等償還。 なお、財政状況等により必要に応じて繰上償還又は低利債に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 地方公営企業法施行令第18条第2項による予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第9条以外の営業費用と営業外費用の不足が生じた経費について各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	311,542 千円
(2) 交際費	44 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,468千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、26,678千円と定める。

令和7年2月25日 提出

門真市長 宮本 一孝

令和7年度

門真市水道事業会計予算に関する説明書

令和7年度門真市水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 水道事業収益			2,549,249	
	1. 営 業 収 益		2,305,024	
		1. 給 水 収 益	2,258,776	水道料金
		2. 受 託 工 事 収 益	14,621	給水装置の新設 又は修繕等の工 事受託による収 益
		3. その他営業収益	31,627	設計審査等手数 料及び下水道使 用料徴収事務負 担金等
	2. 営 業 外 収 益		244,225	
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	8,686	預金利息等
		2. 補 助 金	2,468	児童手当繰入金
		3. 長期前受金戻入	153,665	減価償却に伴う 補助金等の収益 化
		4. 雑 収 益	20,006	不用品売却、修 理量水器戻入評 価額等
		5. 加 入 金	59,400	給水装置の新設 及び増径

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 水道事業費用			2,481,420	
	1. 営 業 費 用		2,374,143	
		1. 原水及び浄水費	1,168,920	浄・配水場維持管理及び受水に要する費用
		2. 配水及び給水費	248,442	給・配水管及び給水装置等の維持管理に要する費用
		3. 受 託 工 事 費	17,402	給水装置の新設及び修繕等の受託工事に要する費用
		4. 業 務 費	143,816	検針及び料金調定、収納等に要する費用
		5. 総 係 費	220,794	事業経営の一般管理に要する費用
		6. 減 価 償 却 費	502,422	固定資産減価償却費
		7. 資 産 減 耗 費	72,347	有形固定資産の除却費等
	2. 営 業 外 費 用		101,777	
		1. 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	50,541	企業債利息
		2. 消 費 税	49,000	
		3. 雑 支 出	2,236	
	3. 予 備 費		5,500	
		1. 予 備 費	5,500	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 資本的收入			2,169,948	
	1. 企 業 債		2,015,900	
		1. 建設改良企業債	2,015,900	整備事業に充当する企業債
	2. 工 事 負 担 金		152,748	
		1. 工 事 負 担 金	152,748	建設改良工事及び消火栓工事に対する負担金
	3. 国 庫 補 助 金		1,300	
		1. 国 庫 補 助 金	1,300	補助事業に対する交付金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 資本的支出			3,233,325	
	1. 建 設 改 良 費		2,931,898	
		1. 整 備 事 業 費	2,632,410	水道施設の整備に要する費用
		2. 配水設備改良費	271,971	配水施設の改良及び移設等に要する費用
		3. 量 水 器 費	27,517	
	2. 企 業 債 償 還 金		201,427	
		1. 企 業 債 償 還 金	201,427	企業債元金償還金
	3. 投 資		100,000	
		1. 投 資	100,000	投資有価証券等を購入する費用

令和7年度門真市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(千円単位)
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	47,165
減価償却費	502,422
固定資産除却費	66,782
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 13,691
賞与・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	2,166
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 8,208
長期前受金戻入額	△ 153,665
受取利息及び受取利息配当金	△ 8,686
支払利息	50,541
未収金の増減額(△は増加)	27,774
未払金の増減額(△は減少)	△ 26,922
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,216
前受金の増減額(△は減少)	△ 1,840
預り金の増減額(△は減少)	5,787
小計	487,425
利息及び配当金の受取額	8,646
利息の支払額	△ 50,541
業務活動によるキャッシュ・フロー	445,530

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,809,573
有価証券の取得による支出	△ 100,000
国庫補助金等による収入	1,300
工事負担金等による収入	△ 68,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,976,483

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,015,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 201,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,814,473

資金増加額(又は減少額)	△ 716,480
資金期首残高	2,445,165
資金期末残高	1,728,685

給 与 費 明 細 書

1. 総括 ()内は、暫定再任用職員(外書き)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本 年 度	損益勘定支弁職員	9	25 (1)	1,056	95,452
	資本勘定支弁職員	-	10	-	37,841
	合 計	9	35 (1)	1,056	133,293
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	23 (2)	720	88,962
	資本勘定支弁職員	-	9	-	33,153
	合 計	1	32 (2)	720	122,115
比 較	損益勘定支弁職員	8	2 (△1)	336	6,490
	資本勘定支弁職員	-	1	-	4,688
	合 計	8	3 (△1)	336	11,178

手当の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	超過勤務手当	通勤手当
	本 年 度	3,354	19,952	17,271	4,319
	前 年 度	4,884	19,686	16,253	3,854
	比 較	△ 1,530	266	1,018	465

ア 会計年度任用職員以外の職員 ()内は、暫定再任用職員(外書き)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本 年 度	損益勘定支弁職員	9	23 (1)	1,056	90,784
	資本勘定支弁職員	-	10	-	37,841
	合 計	9	33 (1)	1,056	128,625
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	21 (2)	720	84,846
	資本勘定支弁職員	-	9	-	33,153
	合 計	1	30 (2)	720	117,999
比 較	損益勘定支弁職員	8	2 (△1)	336	5,938
	資本勘定支弁職員	-	1	-	4,688
	合 計	8	3 (△1)	336	10,626

手当の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	超過勤務手当	通勤手当
	本 年 度	3,354	19,298	17,271	3,945
	前 年 度	4,884	19,070	16,253	3,854
	比 較	△ 1,530	228	1,018	91

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本 年 度	損益勘定支弁職員	-	2	-	4,668
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-
	合 計	-	2	-	4,668
前 年 度	損益勘定支弁職員	-	2	-	4,116
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-
	合 計	-	2	-	4,116
比 較	損益勘定支弁職員	-	-	-	552
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	552

手当の内訳 (千円)	区 分	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	654	374	1,109	932
	前 年 度	616	-	964	806
	比 較	38	374	145	126

(千 円)		法定福利費 (千 円)	合 計 (千 円)
手 当	計		
91,468	187,976	36,182	224,158
35,337	73,178	14,206	87,384
126,805	261,154	50,388	311,542
87,391	177,073	33,009	210,082
32,435	65,588	12,290	77,878
119,826	242,661	45,299	287,960
4,077	10,903	3,173	14,076
2,902	7,590	1,916	9,506
6,979	18,493	5,089	23,582

管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	退職手当	管理職員 特別勤務手当
4,920	35,256	29,372	4,211	8,072	78
4,212	31,506	26,260	2,609	10,483	79
708	3,750	3,112	1,602	△ 2,411	△ 1

(千 円)		法定福利費 (千 円)	合 計 (千 円)
手 当	計		
88,399	180,239	34,700	214,939
35,337	73,178	14,206	87,384
123,736	253,417	48,906	302,323
85,005	170,571	31,732	202,303
32,435	65,588	12,290	77,878
117,440	236,159	44,022	280,181
3,394	9,668	2,968	12,636
2,902	7,590	1,916	9,506
6,296	17,258	4,884	22,142

管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	退職手当	管理職員 特別勤務手当
4,920	34,147	28,440	4,211	8,072	78
4,212	30,542	25,454	2,609	10,483	79
708	3,605	2,986	1,602	△ 2,411	△ 1

(千 円)		法定福利費 (千 円)	合 計 (千 円)
手 当	計		
3,069	7,737	1,482	9,219
-	-	-	-
3,069	7,737	1,482	9,219
2,386	6,502	1,277	7,779
-	-	-	-
2,386	6,502	1,277	7,779
683	1,235	205	1,440
-	-	-	-
683	1,235	205	1,440

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	11,178	給与改定に伴う増減分	4,893	給料表の改定	給料表改定による影響分 (令和6年4月1日実施)
		昇給に伴う増加分	328		平均定昇率 1.0%
		その他の増減分	5,957		採用・退職・異動に伴う影響分等
手 当	6,979	制度改正に伴う増減分	9,822	扶養手当 地域手当 超勤手当 期末手当 勤勉手当 退職手当	人事院勧告による給与改定影響分 (令和6年4月1日実施) (令和7年4月1日実施)
		その他の増減分	△ 2,843		採用・退職・異動に伴う影響分等

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	10,626	給与改定に伴う増減分	4,341	給料表の改定	給料表改定による影響分 (令和6年4月1日実施)
		昇給に伴う増加分	328		平均定昇率 1.0%
		その他の増減分	5,957		採用・退職・異動に伴う影響分等
手 当	6,296	制度改正に伴う増減分	9,515	扶養手当 地域手当 超勤手当 期末手当 勤勉手当 退職手当	人事院勧告による給与改定影響分 (令和6年4月1日実施) (令和7年4月1日実施)
		その他の増減分	△ 3,219		採用・退職・異動に伴う影響分等

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	552	給与改定に伴う増減分	552	給料表の改定	給料表改定による影響分 (令和6年4月1日実施)
		その他の増減分	-		
手 当	683	制度改正に伴う増減分	307	地域手当 期末手当 勤勉手当	人事院勧告による給与改定影響分 (令和6年4月1日実施) (令和7年4月1日実施)
		その他の増減分	376		採用・退職・異動に伴う影響分等

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職 (行政職(1))	技術職 (行政職(1))	全職種 (行政職(1))
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	314,120	311,417	312,645
	平均給与月額(円)	373,459	392,767	383,990
	平均年齢	46歳5月	39歳10月	42歳10月
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	311,669	300,056	305,863
	平均給与月額(円)	376,856	374,519	375,687
	平均年齢	46歳4月	39歳1月	42歳8月

(2) 初任給

区 分	事務職	技術職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒(円)	207,400	207,400	207,400	207,400
大学卒(円)	230,000	230,000	230,000	—

(3) 級別職員数 ()内は、暫定再任用職員(外書き)

区 分	事務職			技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	8級	—	—	8級	1	5.6
	7級	—	—	7級	—	—
	6級	1	7.7	6級	2	11.1
	5級	—	—	5級	2	11.1
	4級	3	23.1	4級	2	11.1
	3級	6(2)	46.1(100.0)	3級	—	—
	2級	3	23.1	2級	11	61.1
	1級	—	—	1級	—	—
	計	13(2)	100.0(100.0)	計	18	100.0
令和6年1月1日現在	8級	1	7.1	8級	—	—
	7級	—	—	7級	—	—
	6級	1	7.1	6級	2	12.5
	5級	—	—	5級	2	12.5
	4級	3	21.4	4級	3	18.7
	3級	5(2)	35.8(100.0)	3級	—	—
	2級	3	28.6	2級	8	50.0
	1級	—	—	1級	1	6.3
	計	13(2)	100.0(100.0)	計	16	100.0

(級別の標準的な職務内容)

8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
部 長	次 長	課 長	課長補佐	主 任	主 査	係 員	係 員

(4) 昇給

区 分		合 計	事 務 職	技 術 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	33	15	18
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	24	9	15
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	—	—
		3 号 給 (人)	—	2
		4 号 給 (人)	9	13
	比 率 (B)／(A) (%)	72.7	60.0	83.3
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	32	16	16
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	23	9	14
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	—	—
		3 号 給 (人)	—	—
		4 号 給 (人)	9	14
	比 率 (B)／(A) (%)	71.9	56.3	87.5

(5) 期末手当・勤勉手当 ()内は、暫定再任用職員

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算	備 考
	6月	12月			
本 年 度	月分 (1.2) 2.3	月分 (1.2) 2.3	月分 (2.4) 4.6	有	
前 年 度	月分 (1.175) 2.25	月分 (1.175) 2.25	月分 (2.35) 4.50	有	
一般会計の制度	月分 (1.2) 2.3	月分 (1.2) 2.3	月分 (2.4) 4.6	有	

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者	25年勤続 の者	35年勤続 の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等 (定年退職)	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全体計画					前前年度末までの 支払義務発生額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務発生 予定額	当該年度末までの 支払義務発生 予定額	翌年度以降の 支払義務発生 予定額	継続費の総額 に対する進捗率	備考
			年度	年割額	同左財源内訳									
					国庫補助金	企業債	当年度損益勘定 留保資金等							
資本的支出	建設改良費	泉町浄水場新ポンプ棟 建築工事外		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
			6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	
			7	34,373	-	-	34,373	-	-	34,373	34,373	-	88.9	
			8	4,297	-	-	4,297	-	-	-	-	4,297	-	
		計	38,670	-	-	38,670	-	-	34,373	34,373	4,297	88.9		
		(泉町浄水場新ポンプ棟 建築工事外 (土木・建築))	6	97,097	-	97,000	97	-	97,097	-	97,097	-	5.8	
			7	1,490,324	-	1,490,000	324	-	-	1,490,324	1,490,324	-	89.4	
			8	80,322	-	80,000	322	-	-	-	-	80,322	-	
計	1,667,743		-	1,667,000	743	-	97,097	1,490,324	1,587,421	80,322	95.2			

款	項	事業名	全体計画					前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考	
			年度	年割額	同左財源内訳										
					国庫補助金	企業債	当年度損益勘定留保資金等								
資本的支出	建設改良費	泉町浄水場等第4期更新工事（機械）	6	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	% 0.0	
			7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	
			8	721,457	-	721,000	457	-	-	-	-	721,457	-		
			9	311,267	-	311,000	267	-	-	-	-	311,267	-		
			計	1,032,724	-	1,032,000	724	-	-	-	-	1,032,724	0.0		
		泉町浄水場等第4期更新工事（電気）	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	
			7	4,532	1,300	3,000	232	-	-	4,532	4,532	-	0.2		
			8	1,221,891	207,940	1,013,000	951	-	-	-	-	1,221,891	-		
			9	858,264	121,450	736,000	814	-	-	-	-	858,264	-		
			計	2,084,687	330,690	1,752,000	1,997	-	-	4,532	4,532	2,080,155	0.2		

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
水道料金等収納業務	千円 424,930	令和元年度 ～ 令和6年度	千円 370,076	令和7年度	千円 41,120	千円 41,120
コンビニ収納代行 サービス	308	令和3年度 ～ 令和6年度	264	令和7年度	44	44
浄配水場施設運転 管理業務	384,839	令和2年度 ～ 令和6年度	300,856	令和7年度	75,214	75,214
公営企業会計シス テム	10,949	令和5年度 ～ 令和6年度	4,368	令和7年度 ～ 令和9年度	5,460	5,460
電子決裁システム (公営企業会計シ ステム)	6,606	令和4年度 ～ 令和6年度	2,606	令和7年度 ～ 令和9年度	3,258	3,258
上馬伏配水場機械 警備業務	6,955	令和4年度 ～ 令和6年度	396	令和7年度 ～ 令和9年度	594	594
上水道施設等維持 管理業務	200,424	令和5年度 ～ 令和6年度	59,802	令和7年度 ～ 令和8年度	119,604	119,604
口座振替伝送サー ビス業務	8,810	令和5年度 ～ 令和6年度	723	令和7年度 ～ 令和10年度	2,892	2,892
土木工事積算シス テム業務	6,160	令和6年度	1,540	令和7年度 ～ 令和9年度	4,620	4,620
水道料金等収納業 務(2)	521,490	令和6年度	-	令和7年度 ～ 令和12年度	518,526	518,526
機密文書廃棄業務 (2)	65	令和6年度	-	令和7年度	65	65

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
門真市水道事業ビジョン策定業務	千円 120,516	令和6年度	千円 -	令和7年度 ～ 令和8年度	千円 120,516	千円 120,516
コンビニ収納代行サービス(2)	308	-	-	令和8年度 ～ 令和12年度	308	308
機密文書廃棄業務(3)	69	-	-	令和7年度 ～ 令和8年度	69	69
浄配水場施設運転管理業務(2)	582,145	-	-	令和7年度 ～ 令和12年度	582,145	582,145

令和6年度門真市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1.営業収益			
(1) 給水収益	2,075,253		
(2) 受託工事収益	37,121		
(3) その他営業収益	<u>29,476</u>	2,141,850	
2.営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,064,951		
(2) 配水及び給水費	189,294		
(3) 受託工事費	33,210		
(4) 業務費	118,965		
(5) 総係費	149,960		
(6) 減価償却費	479,976		
(7) 資産減耗費	<u>66,796</u>	<u>2,103,152</u>	
営業利益			38,698
3.営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3,284		
(2) 補助金	2,323		
(3) 長期前受金戻入	146,450		
(4) 雑収益	15,496		
(5) 加入金	<u>69,400</u>	236,953	
4.営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	46,467		
(2) 雑支出	<u>4,096</u>	<u>50,563</u>	<u>186,390</u>
経常利益			225,088
5.特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6.特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			225,088
前年度繰越利益剰余金			490,000
その他未処分利益剰余金変動額			<u>5,294</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>720,382</u></u>

令和6年度門真市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		149,170		
	ロ 建 物	1,012,541			
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△624,742</u>	387,799		
	ハ 構 築 物	22,006,292			
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△10,591,940</u>	11,414,352		
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,687,962			
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,358,525</u>	329,437		
	ホ 車 両 運 搬 具	19,257			
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>△18,294</u>	963		
	ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	104,628			
	工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△86,111</u>	18,517		
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>461,246</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			12,761,484	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		<u>2,033</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>2,033</u>	
	固 定 資 産 合 計				
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 投 資 有 価 証 券		<u>399,931</u>		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>399,931</u>	
	固 定 資 産 合 計				13,163,448
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			2,445,165	
(2)	未 収 金				
	イ 営 業 未 収 金	282,953			
	貸 倒 引 当 金	<u>△10,654</u>	272,299		
	ロ 営 業 外 未 収 金		10,391		
	ハ そ の 他 未 収 金		<u>45,715</u>		
	未 収 金 合 計			328,405	
(3)	貯 蔵 品			17,123	
(4)	前 払 金			<u>95,966</u>	
	流 動 資 産 合 計				2,886,659
	資 産 合 計				<u>16,050,107</u>

負 債 の 部			
	千円	千円	千円
3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 企 業 債		2,929,706	
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	170,590		
ロ 修 繕 引 当 金 (従 前)	235,365		
引 当 金 合 計		405,955	
固 定 負 債 合 計			3,335,661
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 企 業 債		201,426	
(2) 未 払 金			
イ 営 業 未 払 金	116,346		
ロ 営 業 外 未 払 金	53,508		
ハ そ の 他 未 払 金	189,246		
未 払 金 合 計		359,100	
(3) 前 受 金		26,047	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	18,535		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	3,731		
引 当 金 合 計		22,266	
(5) 預 り 金			
イ 預 り 保 証 金	4,084		
ロ 預 り 金	1,071		
ハ 下 水 道 使 用 料 預 り 金	164,199		
預 り 金 合 計		169,354	
流 動 負 債 合 計			778,193
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	289,697		
受 贈 財 産 評 価 額 収 益 化 累 計 額	△160,088	129,609	
ロ 工 事 負 担 金	5,784,208		
工 事 負 担 金 収 益 化 累 計 額	△3,108,800	2,675,408	
ハ 国 庫 補 助 金	99,847		
国 庫 補 助 金 収 益 化 累 計 額	△11,691	88,156	
繰 延 収 益 合 計			2,893,173
負 債 合 計			7,007,027
資 本 の 部			
6. 資 本 金			
(1) 資 本 金			6,992,426
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金		23,272	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	50,000		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	1,257,000		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	720,382		
利 益 剰 余 金 合 計		2,027,382	
剰 余 金 合 計			2,050,654
資 本 合 計			9,043,080
負 債 資 本 合 計			16,050,107

令和7年度門真市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1.営業収益			
(1) 給水収益	2,053,433		
(2) 受託工事収益	14,474		
(3) その他営業収益	<u>31,033</u>	2,098,940	
2.営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,064,894		
(2) 配水及び給水費	229,831		
(3) 受託工事費	16,375		
(4) 業務費	134,065		
(5) 総係費	216,559		
(6) 減価償却費	502,422		
(7) 資産減耗費	<u>71,847</u>	<u>2,235,993</u>	
営業損失			137,053
3.営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	8,686		
(2) 補助金	2,468		
(3) 長期前受金戻入	153,665		
(4) 雑収益	18,769		
(5) 加入金	<u>54,000</u>	237,588	
4.営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	50,541		
(2) 雑支出	<u>2,829</u>	<u>53,370</u>	<u>184,218</u>
経常利益			47,165
5.特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6.特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			47,165
前年度繰越利益剰余金			382
その他未処分利益剰余金変動額			<u>590,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>637,547</u></u>

令和7年度門真市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		149,170		
	ロ 建 物	1,014,422			
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△637,423</u>	376,999		
	ハ 構 築 物	24,486,264			
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△10,903,394</u>	13,582,870		
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,678,396			
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,376,059</u>	302,337		
	ホ 車 両 運 搬 具	19,257			
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>△18,294</u>	963		
	ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	104,628			
	工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△90,408</u>	14,220		
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>441,886</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			14,868,445	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		<u>2,033</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			2,033	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 投 資 有 価 証 券		<u>499,971</u>		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>499,971</u>	
	固 定 資 産 合 計				15,370,449
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			1,728,685	
(2)	未 収 金				
	イ 営 業 未 収 金	262,933			
	貸 倒 引 当 金	<u>△2,446</u>	260,487		
	ロ 営 業 外 未 収 金		2,637		
	ハ そ の 他 未 収 金		<u>28,779</u>		
	未 収 金 合 計			291,903	
(3)	貯 蔵 品			19,339	
(4)	前 払 金			<u>95,966</u>	
	流 動 資 産 合 計				2,135,893
	資 産 合 計				<u>17,506,342</u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ建設改良企業債			4,753,430	
(2) 引当金				
イ退職給付引当金	170,606			
ロ修繕引当金	221,674			
引当金合計			392,280	
流動負債				5,145,710
(1) 企業債				
イ建設改良企業債			192,175	
(2) 未払金				
イ営業未払金	130,682			
ロ営業外未払金	12,250			
ハその他未払金	55,438			
未払金合計			198,370	
(3) 前受金			24,207	
(4) 引当金				
イ賞与引当金	20,370			
ロ法定福利費引当金	4,062			
引当金合計			24,432	
(5) 預り金				
イ預り保証金	2,916			
ロ預り金	988			
ハ下水道使用料預り金	171,237			
預り金合計			175,141	
繰延収益金				614,325
(1) 長期前受金				
イ受贈財産評価額	289,644			
受贈財産評価額収益化累計額	△166,749		122,895	
ロ工事負担金	5,646,766			
工事負担金収益化累計額	△3,201,384		2,445,382	
ハ国庫補助金	101,147			
国庫補助金収益化累計額	△13,362		87,785	
長期前受金合計				2,656,062
負債合計				8,416,097

資本の部

6. 資本				
(1) 資本金				7,482,426
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金			23,272	
(2) 利益剰余金				
イ減価償却積立金	50,000			
ロ建設改良積立金	897,000			
ハ当年度未処分利益剰余金	637,547			
利益剰余金合計			1,584,547	
資本合計				1,607,819
負債資本合計				9,090,245
				17,506,342

I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

3 有形固定資産の減価償却の方法

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

- ・ 主な耐用年数

建物	24～65年
----	--------

構築物	6～60年
-----	-------

機械及び装置	5～40年
--------	-------

車両運搬具	4～6年
-------	------

工具、器具及び備品	2～20年
-----------	-------

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、職員の退職手当支給総額461,199千円のうち、一般会計及び公共下水道事業会計が負担すると見込まれる金額290,593千円を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる金額170,606千円を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 3,498千円

1 年超 1,782千円

計 5,280千円

Ⅲ その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職給付引当金の取崩しは予定していない。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当の総額として64,628千円を支給するため、賞与引当金から18,535千円を取り崩す予定としている。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の総額として12,169千円を支出するため、法定福利費引当金から3,731千円を取り崩す予定としている。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、水道料金及び修繕料金を不納欠損するため、貸倒引当金10,440千円を取り崩す予定としている。

令和7年度

門真市水道事業会計予算附属書類

企業債の概況

科目	前々年度末 現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中起債 見込額	当該年度中元金 償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
企業債	2,783,385	3,131,132	2,015,900	201,427	4,945,605

収益的收入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
1. 水道事業収益			千円 2,549,249	千円 2,570,933	千円 △ 21,684
	1. 営業収益		2,305,024	2,320,833	△ 15,809
		1. 給水収益	2,258,776	2,273,278	△ 14,502
		2. 受託工事	14,621	15,738	△ 1,117
		3. その他 営業収益	31,627	31,817	△ 190
	2. 営業外 収 益		244,225	250,100	△ 5,875
		1. 受取利息 及び配当金	8,686	3,470	5,216
		2. 補 助 金	2,468	2,084	384
		3. 長期前受金戻 入	153,665	148,016	5,649
		4. 雑 収 益	20,006	19,970	36
		5. 加 入 金	59,400	76,560	△ 17,160

(税 込)

各 目 説 明		
節	金 額	備 考
	千円	千円
1. 水 道 料 金	2,258,776	調定件数 64, 481件/月 1 m ³ 当り 184円76銭 有収水量 12,225,742m ³ 2,258,776 一般用料金 64, 322件/月 1 m ³ 当り 184円14銭 有収水量 12,123,915m ³ 2,232,504 湯屋用料金 8件/月 1 m ³ 当り 107円73銭 有収水量 82,668m ³ 8,906 臨時用料金 151件/月 1 m ³ 当り 906円41銭 有収水量 19,159m ³ 17,366
1. 受 託 工 事 収 益	13,000	一般移設依頼工事収益
2. 修 繕 工 事 収 益	1,621	
1. 手 数 料	3,940	
2. 雑 収 益	27,687	下水道使用料徴収事務負担金等
1. 預 金 利 息	2,972	
2. 短 期 貸 付 金 利 息	2,877	
3. 有 価 証 券 利 息	2,837	
1. 他 会 計 補 助 金	2,468	一般会計人件費負担金(児童手当)
1. 長 期 前 受 金 戻 入	153,665	受贈財産評価額戻入 7,114 工事負担金戻入 144,880 国庫補助金戻入 1,671
1. そ の 他 雑 収 益	20,006	修理量水器戻入評価額等
1. 加 入 金	59,400	

収益的支出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
1. 水道事業費用			千円	千円	千円
			2,481,420	2,407,023	74,397
	1. 営業費用		2,374,143	2,302,135	72,008
		1. 原水及び 浄水費	1,168,920	1,182,837	△ 13,917
		2. 配水及び 給水費	248,442	248,788	△ 346

(税 込)

各 目		説 明	
節	金 額	備 考	
	千円		千円
1. 給 料	11,150	一般職給 3人	
2. 手 当	8,020	扶 養 地 域 超 勤 通 勤 期 末 勤 勉 児 童	138 1,581 1,731 395 2,204 1,851 120
3. 賞与引当金繰入額	1,735		
4. 法 定 福 利 費	3,745		
5. 法定福利費引当金繰入額	352		
6. 旅 費	6		
7. 備 消 品 費	2,681	水質検査用及び設備機器用備消耗品等	
8. 通 信 運 搬 費	2,790		
9. 委 託 料	88,319	浄配水場施設運転管理業務 集中管理計装設備保守 場内管理 水質検査 その他委託料	75,214 3,190 4,323 2,328 3,264
10. 使 用 料	897	下水道使用料等	
11. 修 繕 費	11,425	浄・配水場諸修理 水質分析機器修理	1,859 9,566
12. 薬 品 費	77		
13. 動 力 費	32,065	浄・配水場電力使用料 自家発用燃料及び引取税	32,004 61
14. 受 水 費	1,005,658	大阪広域水道企業団 12,697,700m ³	
1. 給 料	20,434	一般職給 6人	
2. 手 当	13,826	地 域 超 勤 住 居 通 勤 期 末 勤 勉 児 童	2,991 2,548 906 682 3,257 2,702 740
3. 賞与引当金繰入額	2,992		
4. 法 定 福 利 費	6,335		
5. 法定福利費引当金繰入額	589		
6. 旅 費	15		
7. 備 消 品 費	2,094		
8. 印 刷 製 本 費	147		

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
			千円	千円	千円
		3. 受託工事費	17,402	29,622	△ 12,220
		4. 業 務 費	143,816	131,824	11,992

各 目		説 明	
節	金 額	備 考	
	千円		千円
9. 通 信 運 搬 費	89	貯水槽指導用パンフレット送付等	
10. 委 託 料	126,136	図面管理委託業務	21,901
		水道施設等維持管理業務	59,802
		漏水調査業務	20,427
		突発修繕対策業務	22,753
		OA関係委託業務	1,253
11. 使 用 料	11	緊急時における交通費	
12. 修 繕 費	6,434	量水器修理	
13. 工 事 請 負 費	67,263	仮設切替及び給水管改良工事	5,500
		修繕工事跡復旧工事	32,947
		量水器取替工事	28,816
14. 材 料 費	2,077	修繕工事材料	1,854
		維持管理用材料	223
1. 給 料	2,921	一般職給 1人	
2. 手 当	1,889	地 域	409
		超 勤	582
		通 勤	51
		期 末	460
		勤 勉	387
3. 賞与引当金繰入額	429		
4. 法 定 福 利 費	843		
5. 法定福利費引当金繰入額	84		
6. 旅 費	3		
7. 通 信 運 搬 費	18		
8. 工 事 請 負 費	11,000	一般依頼工事	
9. 材 料 費	215	修繕工事材料	
1. 給 料	16,751	一般職給 4人	
2. 手 当	11,619	扶 養	720
		地 域	2,547
		管 理 職	720
		超 勤	1,332
		管理職員特別勤務	13
		通 勤	258
		期 末	2,960
		勤 勉	2,469
		児 童	600
3. 賞与引当金繰入額	2,615		
4. 法 定 福 利 費	5,289		
5. 法定福利費引当金繰入額	525		
6. 旅 費	14		
7. 備 消 品 費	67		
8. 通 信 運 搬 費	3		

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
			千円	千円	千円
		5. 総 係 費	220,794	147,939	72,855

各 目 説 明		
節	金 額	備 考
9. 委 託 料	千円 101,360	千円 水道料金等収納業務 93,623 収納代行業務 7,506 OA関係委託業務 231
10. 手 数 料	5,562	
11. 修 繕 費	11	
1. 給 料	45,252	一般職給 10人 会計年度任用職員 2人 給 料 44,196 特別職報酬 9人 報 酬 1,056
2. 手 当	35,832	扶 養 1,080 地 域 6,659 管 理 職 2,280 超 勤 6,143 管理職員特別勤務 31 住 居 1,578 通 勤 1,677 期 末 8,578 勤 勉 7,206 児 童 600
3. 賞与引当金繰入額	6,499	
4. 法 定 福 利 費	17,127	
5. 法定福利費引当金繰入額	1,293	
6. 退 職 給 付 費	8,072	
7. 旅 費	372	
8. 被 服 費	283	
9. 備 消 品 費	1,365	
10. 燃 料 費	480	
11. 光 熱 水 費	4,640	
12. 印 刷 製 本 費	116	
13. 通 信 運 搬 費	1,534	
14. 委 託 料	74,850	庁舎管理業務 7,169 OA関係委託業務 17,051 土木工事積算システム業務 1,540 水道事業ビジョン策定業務 44,648 窓口収納金等運搬その他委託 4,442
15. 手 数 料	3,033	
16. 賃 借 料	5,149	公営企業会計システム等
17. 使 用 料	1,793	
18. 修 繕 費	5,279	庁舎設備等修理
19. 食 糧 費	60	災害対策用等
20. 保 険 料	698	
21. 公 課 費	160	

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
			千円	千円	千円
		6. 減価償却費	502,422	493,829	8,593
		7. 資産減耗費	72,347	67,296	5,051
	2. 営業外費用		101,777	99,388	2,389
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	50,541	48,158	2,383
		2. 消費税	49,000	49,000	0
		3. 雑支出	2,236	2,230	6
	3. 予備費		5,500	5,500	0
		1. 予備費	5,500	5,500	0

資本的收入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
1. 資本的收入			千円 2,169,948	千円 656,211	千円 1,513,737
	1. 企 業 債		2,015,900	407,200	1,608,700
		1. 建設改良企業債	2,015,900	407,200	1,608,700
	2. 工事負担金		152,748	248,731	△ 95,983
		1. 工事負担金	152,748	248,731	△ 95,983
	3. 国庫補助金		1,300	280	1,020
		1. 国庫補助金	1,300	280	1,020

(税 込)

各 目 説 明		
節	金 額	備 考
	千円	千円
1. 建設改良企業債	2,015,900	
1. 工事負担金	118,596	下水道工事負担金 56,472 一般移設工事負担金 62,124
2. 他会計負担金	34,152	消火栓新設等工事負担金
1. 国庫補助金	1,300	上下水道一体効率化・基盤強化推進事業

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
1. 資本の支出			千円 3,233,325	千円 1,842,279	千円 1,391,046
	1. 建設改良費		2,931,898	1,523,326	1,408,572
		1. 整備事業費	2,632,410	1,179,059	1,453,351
		2. 配水設備 改良費	271,971	312,278	△ 40,307
		3. 量水器費 固定資産 購入費	27,517 0	31,046 943	△ 3,529 △ 943

(税 込)

各 目		説 明	
節	金 額	備 考	
	千円		千円
1. 給 料	24,961	一般職給 6人	
2. 手 当	19,726	扶 養	1,140
		地 域	3,923
		管 理 職	1,920
		超 勤	2,178
		管理職員特別勤務	34
		住 居	900
		通 勤	837
		期 末	4,518
		勤 勉	3,796
		児 童	480
3. 賞与引当金繰入額	4,152		
4. 法 定 福 利 費	8,799		
5. 法定福利費引当金繰入額	837		
6. 旅 費	38		
7. 委 託 料	45,122		
8. 工 事 請 負 費	2,528,775	配水管布設替工事等	1,033,919
		浄配水場設備更新工事等	1,494,856
1. 給 料	12,880	一般職給 4人	
2. 手 当	10,291	扶 養	276
		地 域	1,842
		超 勤	2,757
		住 居	827
		通 勤	419
		期 末	2,103
		勤 勉	1,767
		児 童	300
3. 賞与引当金繰入額	1,948		
4. 法 定 福 利 費	4,188		
5. 法定福利費引当金繰入額	382		
6. 旅 費	14		
7. 委 託 料	58,531	門真市水道事業基本計画策定業務等	58,531
8. 工 事 請 負 費	183,737	下水道依頼工事	51,766
		一般依頼工事	94,779
		配水管改良工事	19,283
		消火栓増設及び修繕工事	15,840
		その他工事	2,069
1. 量 水 器 費	27,517	13mm～200mm	
		(廃目)	

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
			千円	千円	千円
	2. 企業債償還金		201,427	218,953	△ 17,526
		1. 企業債償還金	201,427	218,953	△ 17,526
	3. 投資		100,000	100,000	0
		1. 投資	100,000	100,000	0

公共下水道事業会計

議案第31号

令和7年度門真市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 汚 水 整 備 人 口	114,626 人
(2) 年 間 総 処 理 水 量	12,220,654 m ³
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	33,481 m ³
(4) 主要な建設改良事業	879,250 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下 水 道 事 業 収 益	4,476,289 千円
第1項 営 業 収 益	3,592,062 千円
第2項 営 業 外 収 益	879,976 千円
第3項 特 別 利 益	4,251 千円
支 出	
第1款 下 水 道 事 業 費 用	4,117,992 千円
第1項 営 業 費 用	3,642,508 千円
第2項 営 業 外 費 用	469,984 千円
第3項 予 備 費	5,500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,579,019千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額85,689千円、過年度分損益勘定留保資金72,977千円、当年度分損益勘定留保資金820,353千円及び減債積立金600,000千円で補てんするものとする。)。

収 入			
第1款	資 本 的 収 入		3,018,673 千円
第1項	企 業 債		2,768,600 千円
第2項	負 担 金		21,073 千円
第3項	補 助 金		229,000 千円
支 出			
第1款	資 本 的 支 出		4,597,692 千円
第1項	建 設 改 良 費		1,437,924 千円
第2項	企 業 債 償 還 金		3,159,768 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	資金区分	償還の方法
	千円		%		
公共下水道事業	589,900	証書借入 又は 証券発行	8.0 以内	政 府	40年以内(うち据置5年 以内) 半年賦元利均等又 は元金均等償還。 なお、財政状況等により 必要に応じて繰上償還又 は低利債に借り換えること ができる。
流域下水道事業	389,800			地方公共団 体金融機構	
資本費平準化	1,369,300			大阪府 銀 行	
計	2,349,000			その他	

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は1,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 地方公営企業法施行令第18条第2項による予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第9条以外の営業費用と営業外費用の不足が生じた経費について各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 202,850 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,848,005千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、487千円と定める。

令和7年2月25日 提出

門真市長 宮本 一孝

令和7年度

門真市公共下水道事業会計予算に関する説明書

令和7年度門真市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 下水道事業収 益	1. 営業収 益		4,476,289	
			3,592,062	
		1. 下水道使用料	1,902,738	下水道使用料収益
		2. 他会計繰入金	1,680,398	雨水処理維持管理等に要する一般会計負担金
	2. 営業外収 益	3. その他営業収益	8,926	各種手数料
			879,976	
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	190	預金利息
		2. 補 助 金	167,607	一般会計補助金
		3. 長期前受金戻入	695,517	減価償却に伴う補助金等の収益化
		4. 雑 収 益	16,662	
	3. 特 別 利 益		4,251	
		1. その他特別利益	4,251	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 下水道事業費	1. 営業費用		4,117,992	
			3,642,508	
		1. 管 渠 費	199,274	管路の維持管理に要する費用
		2. 普及指導費	28,440	事業場排水水質規制、水洗化普及対策に要する費用
		3. 業 務 費	112,926	下水道使用料徴収業務に要する費用
		4. 総 係 費	76,489	事業経営の一般管理に要する費用
		5. 減価償却費	2,066,356	固定資産減価償却費
		6. 資産減耗費	25,049	有形固定資産の除却費等
		7. 流域下水道維持管理負担金	1,133,974	流域下水道事業維持管理負担金
	2. 営業外費用		469,984	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	455,204	企業債利息等
		2. 消費税及び地方消費税	14,000	
		3. 雑 支 出	780	
	3. 予 備 費		5,500	
		1. 予 備 費	5,500	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 資 本 的 収 入			3,018,673	
	1. 企 業 債		2,768,600	
		1. 建設改良企業債	2,349,000	建設改良費等に 充当する企業債
		2. その他の企業債	419,600	借換債
	2. 負 担 金		21,073	
		1. 負 担 金	21,073	受益者負担金
	3. 補 助 金		229,000	
		1. 補 助 金	229,000	補助事業に対す る国庫補助金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 資 本 的 支 出			4,597,692	
	1. 建 設 改 良 費		1,437,924	
		1. 公 共 下 水 道 整 備 事 業 費	971,425	公共下水道施設 の整備等に要す る費用
		2. 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	396,671	流域下水道事業 建設負担金
		3. 公 共 下 水 道 改 良 事 業 費	69,828	公共下水道施設 の改良等に要す る費用
	2. 企 業 債 償 還 金		3,159,768	
		1. 企 業 債 償 還 金	3,159,768	企業債元金償還 金

令和7年度門真市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(千円単位)
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	272,564
減価償却費	2,066,356
固定資産除却費	25,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,738
賞与・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	949
貸倒引当金の増減額(△は減少)	332
長期前受金戻入額	△ 695,517
受取利息及び受取利息配当金	△ 190
支払利息	455,204
未収金の増減額(△は増加)	112,608
未払金の増減額(△は減少)	15,232
預り金の増減額(△は減少)	537
小計	2,261,180
利息及び配当金の受取額	190
利息の支払額	△ 455,204
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,806,166

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,049,592
無形固定資産の取得による支出	△ 360,611
国庫補助金等による収入	203,201
受益者負担金等による収入	21,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,185,929

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,349,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,740,168
その他の企業債による支出	419,600
その他の企業債の償還による支出	△ 419,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 391,168

資金増加額(又は減少額)	229,069
資金期首残高	1,057,995
資金期末残高	1,287,064

給 与 費 明 細 書

1. 総括 ()内は、暫定再任用職員(外書き)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本 年 度	損益勘定支弁職員	3	11 (1)	26	48,320
	資本勘定支弁職員	-	10	-	37,939
	合 計	3	21 (1)	26	86,259
前 年 度	損益勘定支弁職員	11	12 (1)	295	52,380
	資本勘定支弁職員	-	10	-	36,113
	合 計	11	22 (1)	295	88,493
比 較	損益勘定支弁職員	△ 8	△ 1 (-)	△ 269	△ 4,060
	資本勘定支弁職員	-	-	-	1,826
	合 計	△ 8	△ 1 (-)	△ 269	△ 2,234
手当の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	超過勤務手当	通勤手当
	本 年 度	3,630	13,138	8,596	2,923
	前 年 度	4,704	14,662	8,417	2,983
	比 較	△ 1,074	△ 1,524	179	△ 60

ア 会計年度任用職員以外の職員 ()内は、暫定再任用職員(外書き)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本 年 度	損益勘定支弁職員	3	11 (1)	26	48,320
	資本勘定支弁職員	-	9	-	35,737
	合 計	3	20 (1)	26	84,057
前 年 度	損益勘定支弁職員	11	12 (1)	295	52,380
	資本勘定支弁職員	-	9	-	34,167
	合 計	11	21 (1)	295	86,547
比 較	損益勘定支弁職員	△ 8	△ 1 (-)	△ 269	△ 4,060
	資本勘定支弁職員	-	-	-	1,570
	合 計	△ 8	△ 1 (-)	△ 269	△ 2,490
手当の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	超過勤務手当	通勤手当
	本 年 度	3,630	12,829	8,596	2,736
	前 年 度	4,704	14,370	8,417	2,796
	比 較	△ 1,074	△ 1,541	179	△ 60

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本 年 度	損益勘定支弁職員	-	-	-	-
	資本勘定支弁職員	-	1	-	2,202
	合 計	-	1	-	2,202
前 年 度	損益勘定支弁職員	-	-	-	-
	資本勘定支弁職員	-	1	-	1,946
	合 計	-	1	-	1,946
比 較	損益勘定支弁職員	-	-	-	-
	資本勘定支弁職員	-	-	-	256
	合 計	-	-	-	256
手当の内訳 (千円)	区 分	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	309	187	340	286
	前 年 度	292	187	291	249
	比 較	17	-	49	37

(千 円)		法定福利費 (千 円)	合 計 (千 円)
手 当	計		
47,103	95,449	18,979	114,428
36,059	73,998	14,424	88,422
83,162	169,447	33,403	202,850
53,186	105,861	20,358	126,219
35,535	71,648	13,566	85,214
88,721	177,509	33,924	211,433
△ 6,083	△ 10,412	△ 1,379	△ 11,791
524	2,350	858	3,208
△ 5,559	△ 8,062	△ 521	△ 8,583

管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	退職手当	管理職員 特別勤務手当
3,936	22,855	19,147	1,127	7,738	72
4,536	23,158	19,169	1,799	9,210	83
△ 600	△ 303	△ 22	△ 672	△ 1,472	△ 11

(千 円)		法定福利費 (千 円)	合 計 (千 円)
手 当	計		
47,103	95,449	18,979	114,428
34,937	70,674	13,714	84,388
82,040	166,123	32,693	198,816
53,186	105,861	20,358	126,219
34,516	68,683	12,940	81,623
87,702	174,544	33,298	207,842
△ 6,083	△ 10,412	△ 1,379	△ 11,791
421	1,991	774	2,765
△ 5,662	△ 8,421	△ 605	△ 9,026

管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	退職手当	管理職員 特別勤務手当
3,936	22,515	18,861	1,127	7,738	72
4,536	22,867	18,920	1,799	9,210	83
△ 600	△ 352	△ 59	△ 672	△ 1,472	△ 11

(千 円)		法定福利費 (千 円)	合 計 (千 円)
手 当	計		
-	-	-	-
1,122	3,324	710	4,034
1,122	3,324	710	4,034
-	-	-	-
1,019	2,965	626	3,591
1,019	2,965	626	3,591
-	-	-	-
103	359	84	443
103	359	84	443

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	△ 2,234	給与改定に伴う増減分	2,166	給料表の改定	給料表改定による影響分 (令和6年4月1日実施)
		昇給に伴う増加分	231		平均定昇率 1.1%
		その他の増減分	△ 4,631		採用・退職・異動に伴う影響分等
手 当	△ 5,559	制度改正に伴う増減分	6,404	扶養手当 地域手当 超勤手当 期末手当 勤勉手当 退職手当	人事院勧告による給与改定影響分 (令和6年4月1日実施) (令和7年4月1日実施)
		その他の増減分	△ 11,963		採用・退職・異動に伴う影響分等

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	△ 2,490	給与改定に伴う増減分	1,910	給料表の改定	給料表改定による影響分 (令和6年4月1日実施)
		昇給に伴う増加分	231		平均定昇率 1.1%
		その他の増減分	△ 4,631		採用・退職・異動に伴う影響分等
手 当	△ 5,662	制度改正に伴う増減分	6,301	扶養手当 地域手当 超勤手当 期末手当 勤勉手当 退職手当	人事院勧告による給与改定影響分 (令和6年4月1日実施) (令和7年4月1日実施)
		その他の増減分	△ 11,963		採用・退職・異動に伴う影響分等

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	256	給与改定に伴う増減分	256	給料表の改定	給料表改定による影響分 (令和6年4月1日実施)
		その他の増減分	-		
手 当	103	制度改正に伴う増減分	103	地域手当 期末手当 勤勉手当	人事院勧告による給与改定影響分 (令和6年4月1日実施) (令和7年4月1日実施)
		その他の増減分	-		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職 (行政職(1))	技術職 (行政職(1))	全職種 (行政職(1))
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	333,344	330,718	331,900
	平均給与月額(円)	408,838	423,608	416,961
	平均年齢	47歳5月	43歳2月	45歳1月
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	317,963	331,557	326,614
	平均給与月額(円)	383,852	428,461	412,240
	平均年齢	47歳3月	43歳4月	44歳9月

(2) 初任給

区 分	事務職	技術職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒(円)	207,400	207,400	207,400	207,400
大学卒(円)	230,000	230,000	230,000	—

(3) 級別職員数 ()内は、暫定再任用職員(外書き)

区 分	事務職			技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	8級	—	—	8級	—	—
	7級	1	12.5	7級	—	—
	6級	—	—	6級	1	9.0
	5級	2	25.0	5級	2	18.2
	4級	1	12.5	4級	2	18.2
	3級	3(1)	37.5(100.0)	3級	4	36.4
	2級	1	12.5	2級	2	18.2
	1級	—	—	1級	—	—
	計	8(1)	100.0(100.0)	計	11	100.0
令和6年1月1日現在	8級	—	—	8級	—	—
	7級	—	—	7級	1	7.1
	6級	—	—	6級	1	7.1
	5級	2	28.6	5級	3	21.4
	4級	1	14.3	4級	3	21.4
	3級	4(1)	57.1(100.0)	3級	2	14.3
	2級	—	—	2級	4	28.7
	1級	—	—	1級	—	—
	計	7(1)	100.0(100.0)	計	14	100.0

(級別の標準的な職務内容)

8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
部 長	次 長	課 長	課長補佐	主 任	主 査	係 員	係 員

(4) 昇給

区 分		合 計	事 務 職	技 術 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	8	14
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	19	6	13
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	—	—
		3 号 給 (人)	—	1
		4 号 給 (人)	6	12
	比 率 (B)／(A) (%)	86.4	75.0	92.9
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	8	14
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	20	7	13
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	—	—
		3 号 給 (人)	—	—
		4 号 給 (人)	7	13
	比 率 (B)／(A) (%)	90.9	87.5	92.9

(5) 期末手当・勤勉手当 ()内は、暫定再任用職員

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算	備 考
	6月	12月			
本 年 度	月分 (1.2) 2.3	月分 (1.2) 2.3	月分 (2.4) 4.6	有	
前 年 度	月分 (1.175) 2.25	月分 (1.175) 2.25	月分 (2.35) 4.50	有	
一般会計の制度	月分 (1.2) 2.3	月分 (1.2) 2.3	月分 (2.4) 4.6	有	

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者	25年勤続 の者	35年勤続 の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等 (定年退職)	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳 使用料収益等
		期 間	金 額	期 間	金 額	
下水道使用料等収 納業務	千円 348,516	令和元年度 ～ 令和6年度	千円 303,525	令和7年度	千円 33,725	千円 33,725
公営企業会計シス テム	7,520	令和5年度 ～ 令和6年度	3,002	令和7年度 ～ 令和9年度	3,753	3,753
電子決裁システム (公営企業会計シ ステム)	4,541	令和4年度 ～ 令和6年度	1,810	令和7年度 ～ 令和9年度	2,263	2,263
口座振替伝送サー ビス業務	125	令和5年度 ～ 令和6年度	25	令和7年度 ～ 令和10年度	100	100
下水道施設等維持 管理業務	30,216	令和5年度 ～ 令和6年度	9,015	令和7年度 ～ 令和8年度	18,030	18,030
土木工事積算シス テム業務	3,608	令和6年度	902	令和7年度 ～ 令和9年度	2,706	2,706
下水道使用料等収 納業務(2)	427,711	令和6年度	-	令和7年度 ～ 令和12年度	425,280	425,280

令和6年度門真市公共下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1.営業収益			
(1) 下水道使用料	1,737,183		
(2) 他会計繰入金	1,545,566		
(3) その他営業収益	<u>8,772</u>	3,291,521	
2.営業費用			
(1) 管渠費	76,952		
(2) 普及指導費	27,230		
(3) 業務費	94,781		
(4) 総係費	78,690		
(5) 減価償却費	2,043,843		
(6) 資産減耗費	45,490		
(7) 流域下水道維持管理負担金	<u>899,940</u>	<u>3,266,926</u>	
営業利益			24,595
3.営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	10		
(2) 補助金	171,561		
(3) 長期前受金戻入	699,672		
(4) 雑収益	17,994		
(5) 引当金戻入益	<u>765</u>	890,002	
4.営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	436,781		
(2) 雑支出	<u>45,386</u>	<u>482,167</u>	<u>407,835</u>
経常利益			432,430
5.特別利益			
(1) その他特別利益	<u>106,257</u>	106,257	
6.特別損失			
(1) 過年度損益修正損 当年度純利益	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>106,257</u>
前年度繰越利益剰余金			538,687
その他未処分利益剰余金			88,233
その他未処分利益剰余金変動額			<u>576,889</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,203,809</u></u>

令和6年度門真市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		12,239		
	ロ 構 築 物	101,962,553			
	構築物減価償却累計額	<u>△45,367,992</u>	56,594,561		
	ハ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	6,662			
	工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 2,522</u>	4,140		
	ニ そ の 他 有 形 固 定 資 産	68,861			
	その他有形固定資産減価償却累計額	<u>△ 65,418</u>	3,443		
	ホ 建 設 仮 勘 定		<u>102,944</u>		
	有形固定資産合計			56,717,327	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 施 設 利 用 権		7,885,219		
	無形固定資産合計			<u>7,885,219</u>	
	固 定 資 産 合 計				64,602,546
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			1,057,995	
(2)	未 収 金				
	イ 営 業 未 収 金	312,545			
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 7,919</u>	304,626		
	ロ 営 業 外 未 収 金		250,885		
	ハ そ の 他 未 収 金		<u>4,609</u>		
	未 収 金 合 計			560,120	
(3)	貯 蔵 品			2,480	
(4)	前 払 金			<u>100</u>	
	流 動 資 産 合 計				1,620,695
	資 産 合 計				<u>66,223,241</u>

負債の部			
	千円	千円	千円
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ建設改良企業債		35,731,308	
(2) 引当金			
イ退職給付引当金		53,455	
固定負債合計			35,784,763
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ建設改良企業債		3,159,768	
(2) 未払金			
イ営業未払金	117,913		
ロ営業外未払金	14,000		
ハその他の未払金	719,377		
未払金合計		851,290	
(3) 引当金			
イ賞与引当金	12,795		
ロ法定福利費引当金	2,569		
引当金合計		15,364	
(4) 預り金			
イ預り金	689		
預り金合計		689	
流動負債合計			4,027,111
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ国庫補助金	24,107,253		
国庫補助金収益化累計額	<u>△ 10,752,917</u>	13,354,336	
ロ府補助金	930,606		
府補助金収益化累計額	<u>△ 736,848</u>	193,758	
ハ他会計負担金	10,621,833		
他会計負担金収益化累計額	<u>△ 5,926,703</u>	4,695,130	
ニ受益者負担金	2,418,626		
受益者負担金収益化累計額	<u>△ 1,139,077</u>	1,279,549	
ホ受贈財産評価額	1,319,117		
受贈財産評価額収益化累計額	<u>△ 328,293</u>	990,824	
長期前受金合計			20,513,597
負債合計			<u>60,325,471</u>
資本の部			
6. 資本金			
(1) 資本金			4,681,722
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金		12,239	
(2) 利益剰余金			
イ当年度未処分利益剰余金	<u>1,203,809</u>		
利益剰余金合計		1,203,809	
剰余金合計			1,216,048
資本合計			<u>5,897,770</u>
負債資本合計			<u>66,223,241</u>

令和7年度門真市公共下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1.営業収益			
(1) 下水道使用料	1,729,763		
(2) 他会計繰入金	1,680,398		
(3) その他営業収益	<u>8,923</u>	3,419,084	
2.営業費用			
(1) 管渠費	182,777		
(2) 普及指導費	28,128		
(3) 業務費	105,309		
(4) 総係費	79,980		
(5) 減価償却費	2,066,356		
(6) 資産減耗費	25,045		
(7) 流域下水道維持管理負担金	<u>1,030,886</u>	<u>3,518,481</u>	
営業損失			99,397
3.営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	190		
(2) 補助金	167,607		
(3) 長期前受金戻入	695,517		
(4) 雑収益	<u>16,626</u>	879,940	
4.営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	455,204		
(2) 雑支出	<u>56,640</u>	<u>511,844</u>	<u>368,096</u>
経常利益			268,699
5.特別利益			
(1) その他特別利益	<u>3,865</u>	3,865	
6.特別損失			
(1) 過年度損益修正損 当年度純利益	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>3,865</u>
前年度繰越利益剰余金			272,564
その他未処分利益剰余金変動額			26,920
当年度未処分利益剰余金			<u>600,000</u>
			<u>899,484</u>

令和7年度門真市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		12,239		
	ロ 構 築 物	102,970,378			
	構築物減価償却累計額	<u>△ 47,129,673</u>	55,840,705		
	ハ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	6,662			
	工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 3,681</u>	2,981		
	ニ その 他 有 形 固 定 資 産	68,861			
	その他有形固定資産減価償却累計額	<u>△ 65,418</u>	<u>3,443</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			55,859,368	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 施 設 利 用 権		<u>7,975,821</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>7,975,821</u>	
	固 定 資 産 合 計				63,835,189
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			1,287,064	
(2)	未 収 金				
	イ 営 業 未 収 金	189,330			
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 8,251</u>	181,079		
	ロ 営 業 外 未 収 金		261,492		
	ハ そ の 他 未 収 金		<u>2,172</u>		
	未 収 金 合 計			444,743	
(3)	貯 蔵 品			2,113	
(4)	前 払 金			<u>100</u>	
	流 動 資 産 合 計				1,734,020
	資 産 合 計				<u>65,569,209</u>

負債の部			
	千円	千円	千円
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ建設改良企業債		35,836,415	
(2) 引当金			
イ退職給付引当金		61,193	
固定負債合計			35,897,608
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ建設改良企業債		2,663,493	
(2) 未払金			
イ営業未払金	134,182		
ロ営業外未払金	12,963		
ハその他未払金	633,173		
未払金合計		780,318	
(3) 引当金			
イ賞与引当金	13,583		
ロ法定福利費引当金	2,730		
引当金合計		16,313	
(4) 預り金			
イ預り保証金	117		
ロ預り金	1,109		
預り金合計		1,226	
流動負債合計			3,461,350
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ国庫補助金	24,297,383		
国庫補助金収益化累計額	△ 11,174,736	13,122,647	
ロ府補助金	929,858		
府補助金収益化累計額	△ 749,468	180,390	
ハ他会計負担金	10,615,688		
他会計負担金収益化累計額	△ 6,104,089	4,511,599	
ニ受益者負担金	2,438,511		
受益者負担金収益化累計額	△ 1,180,358	1,258,153	
ホ受贈財産評価額	1,318,979		
受贈財産評価額収益化累計額	△ 351,851	967,128	
長期前受金合計			20,039,917
負債合計			59,398,875
資本の部			
6. 資本金			
(1) 資本金			5,258,611
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金		12,239	
(2) 利益剰余金			
イ当年度未処分利益剰余金	899,484		
利益剰余金合計		899,484	
剰余金合計			911,723
資本合計			6,170,334
負債資本合計			65,569,209

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

- ・ 主な耐用年数

構築物 50年

工具、器具及び備品 4～10年

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

- ・ 主な耐用年数

流域下水道施設利用権 50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、職員の退職手当支給総額415,232千円のうち、一般会計及び水道事業会計が負担すると見込まれる金額の合計354,039千円を除き、公共下水道事業会計が負担すると見込まれる金額61,193千円を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能

見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、27,473,465千円である。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	2,824千円
<u>1 年超</u>	<u>2,251千円</u>
計	5,075千円

IV その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職給付引当金の取崩しは予定していない。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当の総額として42,002千円を支給す

るため、賞与引当金から12,795千円を取り崩す予定としている。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の総額として8,163千円を支給するため、法定福利費引当金から2,569千円を取り崩す予定としている。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、下水道使用料及び受益者負担金を不納欠損するため、貸倒引当金1,783千円を取り崩す予定としている。

令和7年度

門真市公共下水道事業会計予算附属書類

企業債の概況

科目	前々年度末 現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中起債 見込額	当該年度中元金 償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
企業債	38,206,393	38,891,076	2,768,600	3,159,768	38,499,908

収益的收入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
1. 下水道事業 収 益			千円 4,476,289	千円 4,428,166	千円 48,123
	1. 営業収益		3,592,062	3,541,228	50,834
		1. 下水道使用料	1,902,738	1,906,492	△ 3,754
		2. 他会計繰入金	1,680,398	1,625,588	54,810
		3. そ の 他 営業収益	8,926	9,148	△ 222
	2. 営業外収益		879,976	886,865	△ 6,889
		1. 受取利息 及び配当金	190	1	189
		2. 補助金	167,607	170,419	△ 2,812
		3. 長期前受金戻 入	695,517	698,919	△ 3,402
		4. 雑収益	16,662	17,526	△ 864
	3. 特別利益		4,251	73	4,178
		1.その他特別利益	4,251	73	4,178

(税 込)

各 目		説 明	
節	金 額	備 考	
	千円		千円
1. 下 水 道 使 用 料	1,902,738		
1. 他 会 計 負 担 金	1,680,398	一般会計雨水処理負担金	
1. 手 数 料	7	受益者負担金督促手数料	
2. 雑 収 益	8,919		
1. 預 金 利 息	190		
1. 他 会 計 補 助 金	167,607	一般会計補助金	
1. 長 期 前 受 金 戻 入	695,517	国庫補助金長期前受金戻入	432,453
		府補助金長期前受金戻入	13,368
		受益者負担金長期前受金戻入	42,469
		他会計負担金長期前受金戻入	183,531
		受贈財産評価額長期前受金戻入	23,696
1. そ の 他 雑 収 益	16,662	一般会計負担金等	
1. 流域下水道負担金 精 算 返 還 金	4,251	過年度還付金	

収益の支出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
1. 下水道事業 費 用			千円 4,117,992	千円 3,929,206	千円 188,786
	1. 営業費用		3,642,508	3,435,015	207,493
		1. 管渠費	199,274	124,478	74,796
		2. 普及指導費	28,440	28,373	67

(税 込)

各 目		説 明	
節	金 額	備 考	
	千円		千円
1. 給 料	7,510	一般職給 2人	
2. 手 当	5,706	扶 養	174
		地 域	1,076
		超 勤	912
		通 勤	364
		期 末	1,663
		勤 勉	1,397
		児 童	120
3. 賞与引当金繰入額	1,205		
4. 法 定 福 利 費	2,631		
5. 法定福利費引当金繰入額	240		
6. 旅 費	8		
7. 備 消 品 費	11		
8. 委 託 料	150,502	公共下水道点検・調査業務	36,022
		下水道管渠清掃業務	98,536
		台帳システム更新等業務	6,886
		下水道施設等維持管理業務	9,015
		その他委託	43
9. 賃 借 料	205	自動車リース料	
10. 工 事 請 負 費	30,446	公共樹等修繕工事	
11. 材 料 費	810		
1. 給 料	11,963	一般職給 3人	
		給 料	11,937
		水洗化調停委員 3人	
		報 酬	26
2. 手 当	7,272	扶 養	432
		地 域	1,816
		管 理 職	600
		超 勤	280
		管理職員特別勤務	11
		住 居	267
		通 勤	292
		期 末	1,896
		勤 勉	1,558
		児 童	120
3. 賞与引当金繰入額	1,711		
4. 法 定 福 利 費	3,933		
5. 法定福利費引当金繰入額	347		
6. 旅 費	13		
7. 備 消 品 費	175		

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
			千円	千円	千円
		3. 業務費	112,926	104,337	8,589
		4. 総係費	76,489	92,940	△ 16,451

各 目		説 明	
節	金 額	備 考	
	千円		千円
8. 印 刷 製 本 費	162		
9. 通 信 運 搬 費	75		
10. 委 託 料	2,788	事業所等排水規制支援業務 口座振替収納業務	2,764 24
11. 手 数 料	1		
1. 給 料	8,572	一般職給 2人	
2. 手 当	5,288	地 域 管 理 職 超 勤 管理職員特別勤務 通 勤 期 末 勤 勉	1,285 600 144 11 488 1,500 1,260
3. 賞与引当金繰入額	1,386		
4. 法 定 福 利 費	2,813		
5. 法定福利費引当金繰入額	281		
6. 旅 費	10		
7. 通 信 運 搬 費	38		
8. 委 託 料	76,786	下水道使用料等収納業務	
9. 負 担 金	17,752	下水道使用料徴収事務負担金	
1. 給 料	20,301	一般職給 5人	
2. 手 当	13,849	扶 養 地 域 管 理 職 超 勤 管理職員特別勤務 住 居 通 勤 期 末 勤 勉 児 童	432 3,101 1,416 997 26 558 612 3,580 3,007 120
3. 賞与引当金繰入額	3,308		
4. 法 定 福 利 費	8,068		
5. 法定福利費引当金繰入額	666		
6. 旅 費	101		
7. 備 消 品 費	402		
8. 燃 料 費	140		
9. 光 熱 水 費	75		
10. 印 刷 製 本 費	45		
11. 通 信 運 搬 費	90		
12. 委 託 料	9,402	OA関係委託等 窓口収納金等運搬業務等	7,246 2,156

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
			千円	千円	千円
		5. 減価償却費	2,066,356	2,048,341	18,015
		6. 資産減耗費	25,049	47,538	△ 22,489
		7. 流域下水道維持管理負担金	1,133,974	989,008	144,966
	2. 営業外費用		469,984	488,691	△ 18,707
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	455,204	473,977	△ 18,773
		2. 消費税及び 地方消費税	14,000	14,000	0
		3. 雑支出	780	714	66
	3. 予備費		5,500	5,500	0
		1. 予備費	5,500	5,500	0

各 目 説 明		
節	金 額	備 考
	千円	千円
13. 手 数 料	1,280	
14. 賃 借 料	3,203	公営企業会計システム等
15. 修 繕 費	59	
16. 保 険 料	175	
17. 負 担 金	3,501	
18. 貸倒引当金繰入額	2,115	下水道使用料及び受益者負担金貸倒引当金繰入
19. 退 職 給 付 金	7,738	
20. 被 服 費	110	
21. 使 用 料	719	
22. 厚 生 費	198	
23. 会 費 負 担 金	944	日本下水道協会等会費
1. 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,796,347	
2. 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	270,009	
1. 固 定 資 産 除 却 費	25,000	
2. 撤 去 費	49	
1. 流域下水道維持管 理負担金(資本費)	13,883	
2. 流域下水道維持管 理負担金(維持管理)	1,078,926	
3. 流域下水道維持管 理負担金(高度処理)	41,165	
1. 企 業 債 利 息	452,326	
2. 一 時 借 入 金 利 息	2,878	
1. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	14,000	
1. そ の 他 雑 支 出	780	
1. 予 備 費	5,500	

資本的收入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
1. 資本的收入			千円 3,018,673	千円 3,461,266	千円 △ 442,593
	1. 企業債		2,768,600	3,209,400	△ 440,800
		1. 建設改良企業債	2,349,000	3,209,400	△ 860,400
		2. その他の企業債	419,600	0	419,600
	2. 負担金		21,073	14,866	6,207
		1. 負担金	21,073	14,866	6,207
	3. 補助金		229,000	237,000	△ 8,000
		1. 補助金	229,000	237,000	△ 8,000

(税 込)

各 目 説 明		
節	金 額	備 考
	千円	千円
1. 建設改良企業債	2,349,000	公共下水道事業債 589,900 流域下水道事業債 389,800 資本費平準化債 1,369,300
1. その他の企業債	419,600	借換債
1. 受益者負担金	21,073	
1. 国庫補助金	229,000	社会資本整備総合交付金

資本の支出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
1. 資本の支出			千円 4,597,692	千円 4,934,145	千円 △ 336,453
	1. 建設改良費		1,437,924	2,127,427	△ 689,503
		1. 公共下水道 整備事業費	971,425	1,654,642	△ 683,217
		2. 流域下水道 建設負担金	396,671	466,787	△ 70,116
		3. 公共下水道 改良事業費	69,828	5,772	64,056
		固定資産購入 費	0	226	△ 226
	2. 企業債償還金		3,159,768	2,806,718	353,050
		1. 企業債償還金	3,159,768	2,806,718	353,050

(税 込)

各 目		説 明	
節	金 額	備 考	
	千円		千円
1. 給 料	37,939	一般職給 9人 会計年度任用職員 1人	
2. 手 当	32,386	扶 養	2,592
		地 域	5,860
		管 理 職	1,320
		超 勤	6,263
		管理職員特別勤務	24
		住 居	302
		通 勤	1,167
		期 末	6,825
		勤 勉	5,733
		児 童	2,300
3. 賞与引当金繰入額	5,973		
4. 法 定 福 利 費	13,228		
5. 法定福利費引当金繰入額	1,196		
6. 旅 費	30		
7. 備 消 品 費	315		
8. 印 刷 製 本 費	52		
9. 通 信 運 搬 費	100		
10. 委 託 料	147,287	実施設計等業務	116,787
		浸水想定区域図作成業務	27,261
		その他委託料	3,239
11. 賃 借 料	434	自動車リース料	
12. 工 事 請 負 費	637,391	下水道整備工事	568,748
		特殊マンホール耐震化工事	10,194
		マンホールトイレシステム設置工事	29,432
		長寿命化工事	28,538
		公共樹設置工事	479
13. 報 償 費	522	受益者負担金納期前納付報奨金	
14. 負 担 金	94,572	支障地下埋設物移設工事負担金	
1. 流 域 下 水 道 建設 負担 金	396,671		
1. 委 託 料	66,867	下水道台帳GIS管理システム更新業務	29,986
		更生実施設計業務	36,881
2. 工 事 請 負 費	2,961	公共下水道施設改良工事	
		(廃目)	
1. 企 業 債 償 還 金	3,159,768		